

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2021年8月10日>

日経225リスクコントロールオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225リスクコントロールオープン 日経225インデックスファンド・マザーファンド 日経225インデックスファンド・マザーファンド	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券およびインデックス225マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
	インデックス225マザーファンド	主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
	日経225リスクコントロールオープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることで基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。株式の実質組入比率の調整は0~100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
運用方法	日経225リスクコントロールオープン	株式については、原則として日経平均株価(日経225)採用銘柄の中から200銘柄以上 ^(※) に等株数投資します。 ※一部信用リスクが高いと思われる銘柄は投資対象から除外する場合があります。 株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
	日経225インデックスファンド・マザーファンド	日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
	インデックス225マザーファンド	日経平均株価(225種・東証)の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。	
分配方針	決算日(原則として8月8日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225リスクコントロールオープン」は、2021年8月10日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

日経225リスクコントロールオープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率	(参考指数)	騰落 中率			
4期(2017年8月8日)	円 12,613	円 0	% 13.4	円 19,996.01	% 20.1	% 69.7	% 29.0	百万円 1,424
5期(2018年8月8日)	14,247	0	13.0	22,644.31	13.2	61.6	38.0	1,249
6期(2019年8月8日)	13,289	0	△6.7	20,593.35	△9.1	57.1	△7.7	1,282
7期(2020年8月11日)	14,625	0	10.1	22,750.24	10.5	63.7	31.2	1,151
8期(2021年8月10日)	17,135	0	17.2	27,888.15	22.6	68.0	31.3	1,043

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落 率	(参考指数)	騰落 率			
(期首) 2020年8月11日	円 14,625	% -	円 22,750.24	% -	% 63.7	% 31.2
8月末	14,874	1.7	23,139.76	1.7	66.4	32.7
9月末	14,972	2.4	23,185.12	1.9	68.1	29.6
10月末	14,888	1.8	22,977.13	1.0	67.3	7.0
11月末	16,652	13.9	26,433.62	16.2	72.0	27.0
12月末	17,269	18.1	27,444.17	20.6	69.9	28.7
2021年1月末	17,392	18.9	27,663.39	21.6	71.4	2.3
2月末	18,125	23.9	28,966.01	27.3	72.3	26.7
3月末	18,173	24.3	29,178.80	28.3	68.9	2.0
4月末	17,832	21.9	28,812.63	26.6	69.7	27.3
5月末	17,727	21.2	28,860.08	26.9	70.9	20.5
6月末	17,634	20.6	28,791.53	26.6	69.2	29.1
7月末	16,819	15.0	27,283.59	19.9	67.9	31.5
(期末) 2021年8月10日	17,135	17.2	27,888.15	22.6	68.0	31.3

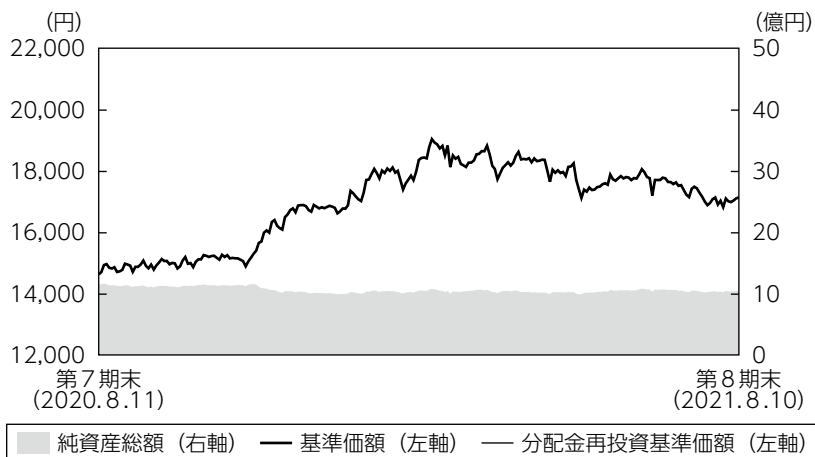
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年8月12日から2021年8月10日まで）

基準価額等の推移



第8期首：14,625円
 第8期末：17,135円
 (既払分配金0円)
 騰落率：17.2%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス向けワクチン開発および接種拡大による経済正常化への期待の高まり、世界的な経済対策や低金利の継続などを要因として、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
日経225インデックスファンド・マザーファンド	24.7%
インデックス225 マザーファンド	24.5%

(注) インデックス225 マザーファンドは2021年6月3日より組入れております。

投資環境

国内株式市場は、期初から2020年10月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。その後、11月から2021年3月にかけては、世界的な低金利の継続や新型コロナウイルスのワクチン開発期待、米国での追加経済対策などを要因として上昇しました。しかし、その後は、国内での新型コロナウイルス感染再拡大に伴い、緊急事態宣言の発出・解除が繰り返されたことや、米国長期金利の上昇により米国のインフレ加速懸念が強く意識されたことなどから、下落基調での推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2021年3月から5月にかけて、米国長期金利上昇によるインフレ加速懸念などから日経平均株価のボラティリティ（変動率）が急上昇し、またシグナルも市場のリスクの高まりを断続的に示したため、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的 low水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率をやや高めに推移させました。

なお、約款変更により、2021年6月3日に主な投資対象としてインデックス225 マザーファンドの組入れを開始しました。

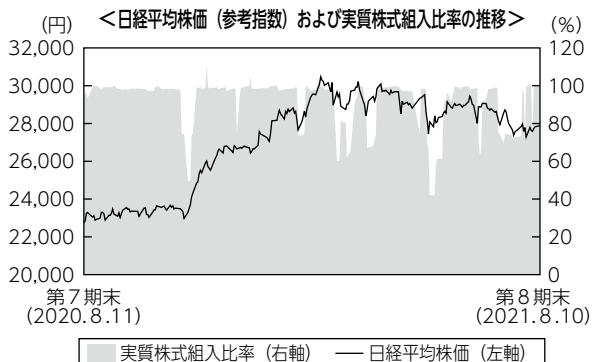
●日経225インデックスファンド・マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

2021年6月3日に現物株式をすべて売却し、以降は先物を中心とした運用に切り替えました。

●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。



(注) 実質株式組入比率とは、日経225インデックスファンド・マザーファンドおよびインデックス225 マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、日経225インデックスファンド・マザーファンドおよびインデックス225マザーファンドを通じた実質組入比率です。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	電気機器	12.6%
2	小売業	7.8
3	情報・通信業	7.6
4	医薬品	6.1
5	化学	5.0
6	サービス業	4.1
7	機械	3.2
8	輸送用機器	2.7
9	精密機器	2.6
10	食料品	2.4



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.9%
2	情報・通信業	7.9
3	小売業	7.5
4	化学	5.3
5	医薬品	5.0
6	サービス業	4.5
7	機械	3.5
8	輸送用機器	3.3
9	精密機器	2.5
10	食料品	2.4

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.0%
2	ソフトバンクグループ	3.8
3	東京エレクトロン	2.8
4	KDDI	2.0
5	ダイキン工業	1.9
6	ファナック	1.9
7	テルモ	1.6
8	中外製薬	1.5
9	エムスリー	1.4
10	信越化学工業	1.3

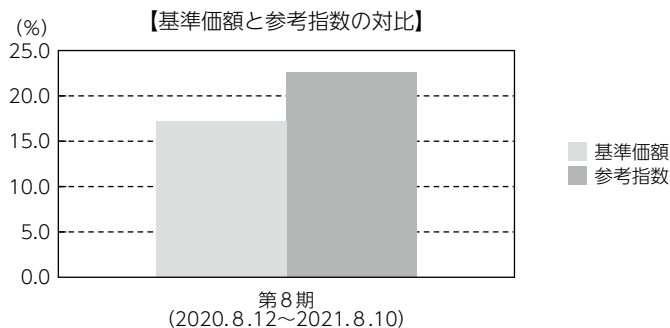


期末

No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.5%
2	東京エレクトロン	4.1
3	ソフトバンクグループ	3.6
4	ダイキン工業	2.2
5	ファナック	2.2
6	アドバンテスト	1.8
7	KDDI	1.8
8	信越化学工業	1.6
9	リクルートホールディングス	1.6
10	テルモ	1.5

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年8月12日 ～2021年8月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,135円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

インデックス225 マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

日経225インデックスファンド・マザーファンドは償還にあわせて売却を行います。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

2021年9月の繰上償還に向けて、先物の売却を実施し安定運用に切り替える予定です。

●インデックス225 マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式の実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2020年 8 月 12 日 ～2021年 8 月 10 日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	186円	1.097%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,971円です。
(投信会社)	(82)	(0.483)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(93)	(0.548)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	189	1.115	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

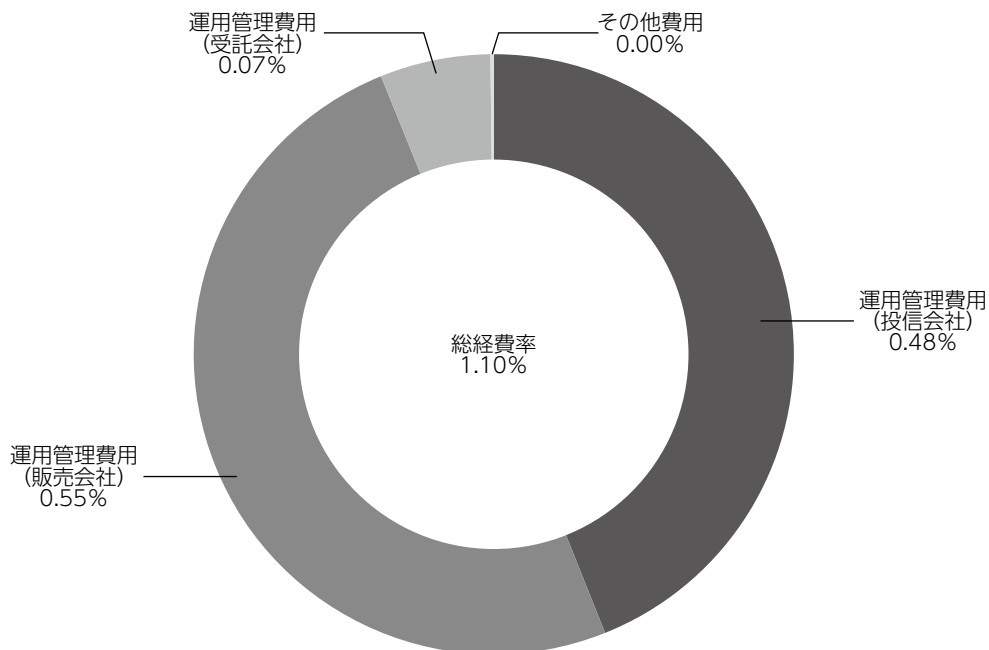
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年8月12日から2021年8月10日まで)

期中の株式の売買はありません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	新 売 付 額	規 額 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内 株 式	日 経 2 2 5	百万円 4,046	百万円 4,051	百万円 1,053	百万円 1,065	百万円 306	百万円 -	百万円 1	

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年8月12日から2021年8月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 435,046	千円 1,000,394
インデックス225 マザーファンド	321,629	750,394	-	-

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	インデックス225 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,528,239千円	227,391,980千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,220,995千円	69,832,663千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.15	3.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年8月12日から2021年8月10日まで）

【日経225リスクコントロールオープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	179千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B)／(A)	1.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 20,169	百万円 1,623	% 8.0	百万円 51,359	百万円 1,664	% 3.2

平均保有割合 2.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 3	百万円 10	百万円 -

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買 付 額	額
株 式		百万円 47

【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 156,808	百万円 35	% 0.0	百万円 70,583	百万円 273	% 0.4
株 式 先 物 取 引	91,063	91,063	100.0	89,850	89,850	100.0

平均保有割合 0.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 32	百万円 13	百万円 24

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 35

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 株式

組入れはありません。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経	2 2 5	百万円 306		百万円 -

(3) 親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
	千□	千□		千円
日経225インデックスファンド・マザーファンド	438,520	3,473		7,879
インデックス225マザーファンド	-	321,629		723,473

■投資信託財産の構成

2021年8月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	7,879	0.8
インデックス225 マザーファンド	723,473	68.9
コール・ローン等、その他	319,133	30.4
投資信託財産総額	1,050,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,050,486,584円
コール・ローン等	305,167,226
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	7,879,384
インデックス225 マザーファンド(評価額)	723,473,604
未 収 入 金	1,976,370
差 入 委 託 証 拠 金	11,990,000
(B) 負 債	6,614,409
未 払 解 約 金	1,012,191
未 払 信 託 報 酬	5,594,373
そ の 他 未 払 費 用	7,845
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,043,872,175
元 本	609,192,541
次 期 繰 越 損 益 金	434,679,634
(D) 受 益 権 総 口 数	609,192,541口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	17,135円

(注) 期首における元本額は787,013,270円、当期中における追加設定元本額は254,051,818円、同解約元本額は431,872,547円です。

■損益の状況

当期 自2020年8月12日 至2021年8月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△57,041円
受 取 利 息	20,240
支 払 利 息	△77,281
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,830,072
売 買 益	198,724,155
売 買 損	△84,894,083
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△3,769,440
取 引 益	52,174,376
取 引 損	△55,943,816
(D) 信 託 報 酬 等	△11,611,431
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	98,392,160
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	49,106,168
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	287,181,306
(配 当 等 相 当 額)	(193,089,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(94,092,066)
(H) 合 計(E+F+G)	434,679,634
次 期 繰 越 損 益 金(H)	434,679,634
追 加 信 託 差 損 益 金	287,181,306
(配 当 等 相 当 額)	(193,430,084)
(売 買 損 益 相 当 額)	(93,751,222)
分 配 準 備 積 立 金	147,498,328

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,386,115円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	88,006,045
(c) 収 益 調 整 金	287,181,306
(d) 分 配 準 備 積 立 金	49,106,168
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	434,679,634
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	7,135.34
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

- 当ファンドが投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」において、公募ベビーファンドの投資対象と
なることが見込まれており、つみたてNISA等の要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(2020年10月26日)

- 当ファンドの主要投資対象に「インデックス225 マザーファンド」を追加することに伴い、約款に所要の変更を
行いました。

(2021年6月2日)

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2020年11月6日）

（計算期間 2019年11月7日～2020年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期中騰落率	（ベンチマーク）	期中騰落率	（ベンチマーク）			
11期（2016年11月7日）	円 12,818	% △9.0	円 17,177.21	% △10.8	% 79.9	% 19.8	百万円 3,923
12期（2017年11月6日）	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
13期（2018年11月6日）	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997
14期（2019年11月6日）	18,402	7.5	23,303.82	5.2	93.2	6.7	18,041
15期（2020年11月6日）	19,584	6.4	24,325.23	4.4	94.6	5.4	29,958

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

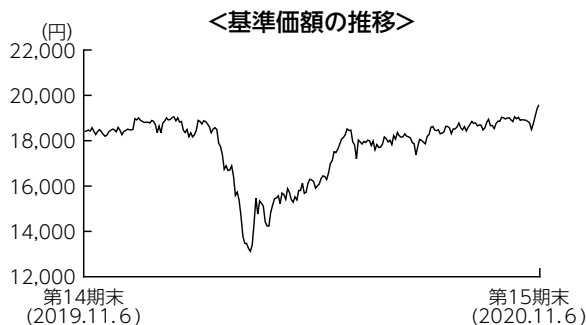
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2019年11月6日	円 18,402	% -	円 23,303.82	% -	% 93.2	% 6.7
11 月 末	18,395	△0.0	23,293.91	△0.0	92.0	7.8
12 月 末	18,714	1.7	23,656.62	1.5	91.8	8.0
2020年1 月 末	18,350	△0.3	23,205.18	△0.4	84.9	15.0
2 月 末	16,738	△9.0	21,142.96	△9.3	91.6	8.2
3 月 末	15,117	△17.9	18,917.01	△18.8	94.1	5.7
4 月 末	16,127	△12.4	20,193.69	△13.3	90.7	9.2
5 月 末	17,475	△5.0	21,877.89	△6.1	94.0	5.9
6 月 末	17,831	△3.1	22,288.14	△4.4	89.8	10.1
7 月 末	17,372	△5.6	21,710.00	△6.8	92.6	7.3
8 月 末	18,519	0.6	23,139.76	△0.7	91.7	8.2
9 月 末	18,663	1.4	23,185.12	△0.5	93.3	6.6
10 月 末	18,494	0.5	22,977.13	△1.4	93.1	6.8
(期 末) 2020年11月6日	19,584	6.4	24,325.23	4.4	94.6	5.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年11月7日から2020年11月6日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は19,584円となり、前期末比で6.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2019年の年末にかけて、米中貿易協議への進展期待等から、概ね上昇基調で推移しました。しかし、2020年2月半ばから3月半ばにかけて、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の急落などを受け、国内外の金融市場が大きな混乱に見舞われたことから、大幅下落となりました。その後は、国内における新型コロナウイルスの感染拡大鈍化や各国政府の金融政策等が好感され、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で4.4%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを2.0%上回りました。この差異は主に、保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (0)	0.004% (0.001)
(先物・オプション)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.004

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,744円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については7ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2019年11月7日から2020年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 3,766.2 (85.2)	千円 12,279,637 (-)	千株 931.4	千円 2,981,459

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 26,012	百万円 25,791	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,261,097千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,064,120千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年11月7日から2020年11月6日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 12,279	百万円 1,315	% 10.7	百万円 2,981	百万円 1,684	% 56.5

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.555	百万円 5

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 47

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	26	42	17,682	
マルハニチロ	2.6	4.2	9,319	
鉱業 (0.0%)				
国際石油開発帝石	10.4	16.8	8,517	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	26	42	118,692	
大成建設	5.2	8.4	28,434	
大林組	26	42	37,968	
清水建設	26	42	31,794	
長谷工コーポレーション	5.2	8.4	10,735	
鹿島建設	13	21	24,087	
大和ハウス工業	26	42	119,553	
積水ハウス	26	42	75,138	
日揮ホールディングス	26	42	36,834	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	26	42	69,048	
明治ホールディングス	5.2	8.4	64,092	
日本ハム	13	21	93,870	
サッポロホールディングス	5.2	8.4	15,456	
アサヒグループホールディングス	26	42	151,872	
キリンホールディングス	26	42	83,370	
宝ホールディングス	26	42	47,208	
キッコーマン	26	42	253,260	
味の素	26	42	96,348	
ニチレイ	13	21	58,884	
日本たばこ産業	26	42	86,163	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	2.6	4.2	5,905	
ユニチカ	2.6	4.2	1,528	
帝人	5.2	8.4	14,322	
東レ	26	42	21,054	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	26	42	19,362	
日本製紙	2.6	4.2	5,145	
化学 (8.0%)				
クラレ	26	42	42,168	
旭化成	26	42	38,892	
昭和電工	2.6	4.2	7,875	
住友化学	26	42	15,372	
日産化学	26	42	241,500	
東ソー	13	21	35,553	
トクヤマ	5.2	8.4	18,925	
デンカ	5.2	8.4	27,258	
信越化学工業	26	42	614,880	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三井化学	5.2	8.4	23,335	
三菱ケミカルホールディングス	13	21	11,934	
宇部興産	2.6	4.2	7,400	
日本化薬	26	—	—	
花王	26	42	321,048	
D I C	2.6	4.2	10,810	
富士フィルムホールディングス	26	42	229,656	
資生堂	26	42	291,522	
日東電工	26	42	317,100	
医薬品 (8.6%)				
協和キリン	26	42	118,650	
武田薬品工業	26	42	145,446	
アステラス製薬	130	210	328,755	
大日本住友製薬	26	42	56,112	
塩野義製薬	26	42	233,226	
中外製薬	26	126	558,054	
エーザイ	26	42	430,080	
第一三共	26	126	401,310	
大塚ホールディングス	26	42	175,644	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	10.4	16.8	36,204	
E N E O S ホールディングス	26	42	15,258	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	13	21	31,626	
ブリヂストン	26	42	146,706	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	5.2	8.4	27,636	
日本板硝子	2.6	4.2	1,759	
日本電気硝子	7.8	12.6	27,064	
住友大阪セメント	2.6	4.2	13,650	
太平洋セメント	2.6	4.2	10,579	
東海カーボン	26	42	49,056	
T O T O	13	21	109,830	
日本碍子	26	42	65,184	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	2.6	4.2	4,624	
神戸製鋼所	2.6	4.2	1,936	
ジェイエフイーホールディングス	2.6	4.2	3,364	
大太平洋金属	2.6	4.2	6,816	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	26	4.2	7,240	
三井金属鉱業	2.6	4.2	11,491	
東邦亜鉛	2.6	4.2	8,815	
三菱マテリアル	2.6	4.2	8,122	
住友金属鉱山	13	21	72,618	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	5.2	8.4	26,670
古河電気工業	2.6	4.2	10,323
住友電気工業	26	42	50,169
フジクラ	26	42	16,044
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	2.6	4.2	6,816
東洋製鐵グループホールディングス	26	42	42,672
機械 (5.2%)			
日本製鋼所	5.2	8.4	19,807
オークマ	5.2	8.4	45,192
アマダ	26	42	39,354
小松製作所	26	42	101,934
住友重機械工業	5.2	8.4	19,924
日立建機	26	42	112,980
クボタ	26	42	84,777
荏原製作所	5.2	8.4	24,234
ダイキン工業	26	42	935,970
日本精工	26	42	36,036
NTN	26	42	8,820
ジェイテクト	26	42	36,288
日立造船	5.2	8.4	3,561
三菱重工業	2.6	4.2	9,647
IHI	2.6	4.2	5,628
電気機器 (20.0%)			
日清紡ホールディングス	26	42	30,240
コニカミノルタ	26	42	11,718
ミネベアミツミ	26	42	85,260
日立製作所	5.2	8.4	29,937
三菱電機	26	42	56,553
富士電機	5.2	8.4	28,644
安川電機	26	42	176,820
オムロン	26	42	328,440
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.2	8.4	15,632
日本電気	2.6	4.2	23,646
富士通	2.6	4.2	55,860
沖電気工業	2.6	4.2	4,048
セイコーエプソン	52	84	107,436
パナソニック	26	42	42,210
ソニー	26	42	384,090
TDK	26	42	543,480
アルプスアルパイン	26	42	60,438
横河電機	26	42	70,392
アドバンテスト	52	84	535,080
カシオ計算機	26	42	71,190
ファナック	26	42	954,030
京セラ	52	84	488,040
太陽誘電	26	42	163,170
SCREENホールディングス	5.2	8.4	48,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キャノン	39	63	114,030
リコー	26	42	26,796
東京エレクトロン	26	42	1,219,260
輸送用機器 (4.1%)			
デンソー	26	42	205,044
三井E&Sホールディングス	2.6	4.2	1,449
川崎重工業	2.6	4.2	5,808
日産自動車	26	42	16,216
いすゞ自動車	13	21	18,711
トヨタ自動車	26	42	294,798
日野自動車	26	42	35,574
三菱自動車工業	2.6	4.2	819
マツダ	5.2	8.4	5,006
本田技研工業	52	84	217,518
スズキ	26	42	209,286
SUBARU	26	42	87,843
ヤマハ発動機	26	42	64,260
精密機器 (3.9%)			
テルモ	104	168	694,176
ニコン	26	42	28,560
オリンパス	104	168	359,184
シチズン時計	26	42	11,844
その他製品 (2.2%)			
パンダイナムコホールディングス	26	42	344,022
凸版印刷	13	21	29,253
大日本印刷	13	21	43,176
ヤマハ	26	42	219,660
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	2.6	4.2	1,201
中部電力	2.6	4.2	5,273
関西電力	2.6	4.2	4,110
東京瓦斯	5.2	8.4	21,042
大阪瓦斯	5.2	8.4	16,993
陸運業 (1.7%)			
東武鉄道	5.2	8.4	26,880
東急	13	21	27,510
小田急電鉄	13	21	58,086
京王電鉄	5.2	8.4	55,860
京成電鉄	13	21	67,830
東日本旅客鉄道	2.6	4.2	23,772
西日本旅客鉄道	2.6	4.2	19,836
東海旅客鉄道	2.6	4.2	55,671
日本通運	2.6	4.2	28,266
ヤマトホールディングス	26	42	108,654
海運業 (0.1%)			
日本郵船	2.6	4.2	8,458
商船三井	2.6	4.2	10,336
川崎汽船	2.6	4.2	5,838

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	2.6	4.2	9,647
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	13	21	63,210
情報・通信業 (12.7%)			
ネクソン	—	84	253,260
Zホールディングス	10.4	16.8	10,945
トレンドマイクロ	26	42	257,460
スカパーJ S A Tホールディングス	2.6	4.2	2,007
日本電信電話	5.2	16.8	38,547
KDDI	156	252	753,480
ソフトバンク	—	42	51,366
N T Tドコモ	2.6	4.2	16,333
東宝	2.6	4.2	18,081
エヌ・ティ・ティ・データ	130	210	285,180
コナミホールディングス	26	42	209,370
ソフトバンクグループ	156	252	1,693,944
卸売業 (1.7%)			
双日	2.6	4.2	974
伊藤忠商事	26	42	107,856
丸紅	26	42	24,242
豊田通商	26	42	132,090
三井物産	26	42	71,652
住友商事	26	42	51,114
三菱商事	26	42	100,359
小売業 (12.6%)			
J. フロント リテイリング	13	21	16,989
三越伊勢丹ホールディングス	26	42	21,672
セブン&アイ・ホールディングス	26	42	136,080
ファミリーマート	104	—	—
高島屋	13	21	16,989
丸井グループ	26	42	83,454
イオン	26	42	117,936
ファーストリテイリング	26	42	3,170,160
銀行業 (0.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	26	42	15,204
新生銀行	2.6	4.2	5,670
あおぞら銀行	2.6	4.2	7,408
三菱UFJフィナンシャル・グループ	26	42	17,925
りそなホールディングス	2.6	4.2	1,486
三井住友トラスト・ホールディングス	2.6	4.2	12,114
三井住友フィナンシャルグループ	2.6	4.2	12,419
千葉銀行	26	42	23,814
ふくおかフィナンシャルグループ	5.2	8.4	15,632
静岡銀行	26	42	30,492
みずほフィナンシャルグループ	26	4.2	5,632
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	26	42	18,274

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	26	42	20,907	
松井証券	26	42	35,700	
保険業 (0.7%)				
S O M P Oホールディングス	6.5	10.5	41,548	
M S B A Dインシュアランスグループホールディングス	7.8	12.6	36,647	
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.2	—	—	
第一生命ホールディングス	2.6	4.2	6,617	
東京海上ホールディングス	13	21	100,716	
T & Dホールディングス	5.2	8.4	8,887	
その他金融業 (0.6%)				
クレディセゾン	26	42	50,316	
日本取引所グループ	—	42	107,100	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	26	42	19,824	
三井不動産	26	42	77,910	
三菱地所	26	42	68,250	
東京建物	13	21	26,481	
住友不動産	26	42	126,252	
サービス業 (7.1%)				
エムスリー	62.4	100.8	783,115	
ディー・エヌ・エー	7.8	12.6	22,894	
電通グループ	26	42	127,470	
サイバーエージェント	5.2	8.4	53,340	
楽天	26	42	45,276	
リクルートホールディングス	78	126	558,684	
日本郵政	26	42	31,071	
セコム	26	42	385,014	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	225銘柄	< 94.6% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
日 経 2 2 5	1,606	—

■投資信託財産の構成

2020年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	28,331,649	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,240,912	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	30,572,562	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,572,562,009円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,960,847,969
株 式(評価額)	28,331,649,360
未 収 入 金	76,778,980
未 収 配 当 金	165,775,700
差 入 委 託 証 拠 金	37,510,000
(B) 負 債	613,865,000
未 払 解 約 金	613,865,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	29,958,697,009
元 本	15,297,538,999
次 期 繰 越 損 益 金	14,661,158,010
(D) 受 益 権 総 口 数	15,297,538,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,584円

(注1) 期首元本額 9,803,836,246円
追加設定元本額 9,805,691,712円
一部解約元本額 4,311,988,959円

(注2) 期末における元本の内訳
たわらノーロード 日経225 14,427,299,148円
日経225リスクコントロールオープン 438,520,237円
D I A Mバランス・インカム・オープン (毎月分配型) 31,129,169円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド 400,590,445円
期末元本合計 15,297,538,999円

■損益の状況

当期 自2019年11月7日 至2020年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	410,803,577円
受 取 配 当 金	411,611,296
そ の 他 収 益 金	38,337
支 払 利 息	△846,056
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,213,705,921
売 買 益	3,804,502,683
売 買 損	△1,590,796,762
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	173,228,160
取 引 益	717,718,720
取 引 損	△544,490,560
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,797,737,658
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,237,169,105
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,632,744,041
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,258,995,288
(H) 合 計(D+E+F+G)	14,661,158,010
次 期 繰 越 損 益 金(H)	14,661,158,010

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2021年2月22日）

（計算期間 2020年2月21日～2021年2月22日）

インデックス225 マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主として東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率	円	期中騰落率			
11期（2017年2月20日）	14,254	21.8	19,251.08	19.5	95.6	9.5	26,482
12期（2018年2月20日）	16,536	16.0	21,925.10	13.9	94.8	5.1	42,372
13期（2019年2月20日）	16,485	△0.3	21,431.49	△2.3	97.4	5.3	34,447
14期（2020年2月20日）	18,448	11.9	23,479.15	9.6	93.3	6.6	25,144
15期（2021年2月22日）	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2	89,076

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

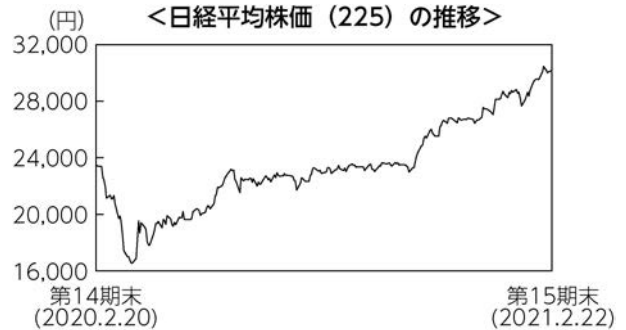
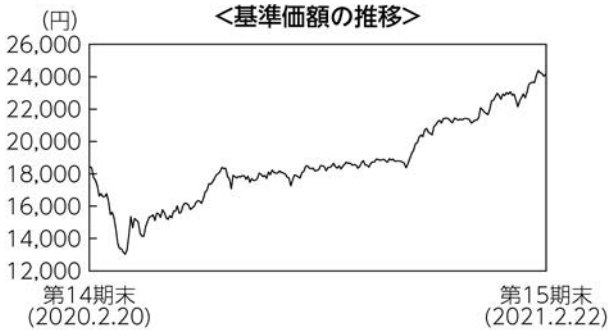
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (225)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首)	円	%	円	%	%	%
2020年 2 月 20 日	18,448	－	23,479.15	－	93.3	6.6
2 月 末	16,621	△9.9	21,142.96	△10.0	95.1	4.8
3 月 末	15,013	△18.6	18,917.01	△19.4	93.1	6.9
4 月 末	16,020	△13.2	20,193.69	△14.0	89.2	4.5
5 月 末	17,355	△5.9	21,877.89	△6.8	93.5	6.4
6 月 末	17,710	△4.0	22,288.14	△5.1	95.9	4.0
7 月 末	17,254	△6.5	21,710.00	△7.5	93.2	6.7
8 月 末	18,392	△0.3	23,139.76	△1.4	98.2	1.6
9 月 末	18,539	0.5	23,185.12	△1.3	94.6	5.3
10 月 末	18,372	△0.4	22,977.13	△2.1	94.4	5.5
11 月 末	21,137	14.6	26,433.62	12.6	97.0	3.3
12 月 末	21,971	19.1	27,444.17	16.9	97.7	2.3
2021年 1 月 末	22,146	20.0	27,663.39	17.8	97.0	2.9
(期 末)						
2021年 2 月 22 日	24,143	30.9	30,156.03	28.4	97.8	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年2月21日から2021年2月22日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は24,143円となり、前期末比で30.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大幅下落となりました。その後は、各国政府による財政出動や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待の高まりを受け、戻り歩調を辿りました。2020年11月以降は、米大統領選という大きな政治日程を通過したことや、米経済対策法案成立、米英におけるワクチン接種開始などが好感され、日経平均株価は大きく上昇、期末にかけ、3万円の大台を回復しました。

ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で28.4%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.5%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.005%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は18,650円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年2月21日から2021年2月22日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		23,347.8 (58)	84,234,456 (-)	10,998.8	40,788,637

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	39,344	39,729	898	898

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	125,023,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,749,519千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.59

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月21日から2021年2月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	84,234	2,553	3.0	40,788	1,237	3.0
株 式 先 物 取 引	40,242	40,242	100.0	40,627	40,627	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
	百万円	百万円	百万円
株 式	17	8	16

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	
	百万円	
株 式	35	

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,625千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,063千円
(B) / (A)	65.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	36	104	52,208
マルハニチロ	3.6	10.4	25,792
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	14.4	41.6	32,281
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	36	104	338,000
大成建設	7.2	20.8	78,832
大林組	36	104	97,344
清水建設	36	104	84,968
長谷工コーポレーション	7.2	20.8	28,163
鹿島建設	18	52	73,892
大和ハウス工業	36	104	332,800
積水ハウス	36	104	216,424
日揮ホールディングス	36	104	140,920
食料品 (3.2%)			
日清製粉グループ本社	36	104	179,608
明治ホールディングス	7.2	20.8	144,976
日本ハム	18	52	242,580
サッポロホールディングス	7.2	20.8	46,675
アサヒグループホールディングス	36	104	472,992
キリンホールディングス	36	104	219,960
宝ホールディングス	36	104	155,896
キッコーマン	36	104	769,600
味の素	36	104	235,820
ニチレイ	18	52	145,964
日本たばこ産業	36	104	201,396
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	3.6	10.4	13,956
ユニチカ	3.6	10.4	4,638
帝人	7.2	20.8	38,958
東レ	36	104	73,507

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	36	104	73,736
日本製紙	3.6	10.4	14,622
化学 (7.5%)			
クラレ	36	104	124,384
旭化成	36	104	119,340
昭和電工	3.6	10.4	26,956
住友化学	36	104	54,288
日産化学	36	104	648,960
東ソー	18	52	103,428
トクヤマ	7.2	20.8	55,785
デンカ	7.2	20.8	85,696
信越化学工業	36	104	1,948,960
三井化学	7.2	20.8	67,392
三菱ケミカルホールディングス	18	52	38,038
宇部興産	3.6	10.4	22,266
日本化薬	36	-	-
花王	36	104	756,080
D I C	3.6	10.4	29,744
富士フィルムホールディングス	36	104	658,632
資生堂	36	104	847,600
日東電工	36	104	980,720
医薬品 (7.3%)			
協和キリン	36	104	320,840
武田薬品工業	36	104	383,448
アステラス製薬	180	520	925,080
大日本住友製薬	36	104	176,904
塩野義製薬	36	104	604,344
中外製薬	36	312	1,638,000
エーザイ	36	104	793,000
第一三共	36	312	1,017,432
大塚ホールディングス	36	104	464,776

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	14.4	41.6	114,067
ENEOSホールディングス	36	104	48,141
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	18	52	101,972
ブリヂストン	36	104	436,696
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	7.2	20.8	81,224
日本板硝子	3.6	10.4	5,740
日本電気硝子	10.8	31.2	78,062
住友大阪セメント	3.6	10.4	37,024
太平洋セメント	3.6	10.4	28,579
東海カーボン	36	104	157,560
TOTO	18	52	356,200
日本碍子	36	104	195,624
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	3.6	10.4	16,135
神戸製鋼所	3.6	10.4	6,614
ジェイ エフ イー ホールディングス	3.6	10.4	11,575
大太平洋金属	3.6	10.4	26,000
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	36	104	22,536
三井金属鉱業	3.6	10.4	40,404
東邦亜鉛	3.6	10.4	25,116
三菱マテリアル	3.6	10.4	27,019
住友金属鉱山	18	52	290,056
DOWAホールディングス	7.2	20.8	86,840
古河電気工業	3.6	10.4	29,858
住友電気工業	36	104	161,148
フジクラ	36	104	54,600
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	3.6	10.4	26,208
東洋製罐グループホールディングス	36	104	141,544
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	7.2	20.8	60,049

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オークマ	7.2	20.8	124,176
アマダ	36	104	134,056
小松製作所	36	104	338,312
住友重機械工業	7.2	20.8	60,340
日立建機	36	104	345,800
クボタ	36	104	257,036
荏原製作所	7.2	20.8	85,488
ダイキン工業	36	104	2,298,400
日本精工	36	104	105,456
NTN	36	104	32,760
ジェイテクト	36	104	119,184
日立造船	7.2	20.8	14,705
三菱重工業	3.6	10.4	31,772
I H I	3.6	10.4	19,749
電気機器 (22.2%)			
日清紡ホールディングス	36	104	83,616
コニカミノルタ	36	104	57,200
ミネベアミツミ	36	104	277,680
日立製作所	7.2	20.8	102,627
三菱電機	36	104	166,556
富士電機	7.2	20.8	97,032
安川電機	36	104	589,680
オムロン	36	104	979,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7.2	20.8	70,096
日本電気	3.6	10.4	65,416
富士通	3.6	10.4	165,412
沖電気工業	3.6	10.4	10,920
セイコーエプソン	72	208	367,744
パナソニック	36	104	149,916
シャープ	-	104	222,560
ソニー	36	104	1,245,920
T D K	36	104	1,691,040
アルプスアルパイン	36	104	149,448
横河電機	36	104	222,872
アドバンテスト	72	208	2,011,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	36	104	213,720
ファナック	36	104	2,868,840
京セラ	72	208	1,444,352
太陽誘電	36	104	607,360
SCREENホールディングス	7.2	20.8	194,896
キャノン	54	156	364,806
リコー	36	104	98,592
東京エレクトロン	36	104	4,815,200
輸送用機器 (3.9%)			
デンソー	36	104	693,888
三井E&Sホールディングス	3.6	10.4	4,586
川崎重工業	3.6	10.4	23,992
日産自動車	36	104	61,068
いすゞ自動車	18	52	58,448
トヨタ自動車	36	104	838,240
日野自動車	36	104	105,768
三菱自動車工業	3.6	10.4	3,047
マツダ	7.2	20.8	17,867
本田技研工業	72	208	619,320
スズキ	36	104	511,472
S U B A R U	36	104	211,640
ヤマハ発動機	36	104	250,640
精密機器 (3.3%)			
テルモ	144	416	1,779,648
ニコン	36	104	95,576
オリンパス	144	416	932,048
シチズン時計	36	104	40,352
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	36	104	909,376
凸版印刷	18	52	87,412
大日本印刷	18	52	101,036
ヤマハ	36	104	600,080
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	3.6	10.4	3,723
中部電力	3.6	10.4	13,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関西電力	3.6	10.4	11,154
東京瓦斯	7.2	20.8	48,110
大阪瓦斯	7.2	20.8	40,851
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	7.2	20.8	63,232
東急	18	52	75,556
小田急電鉄	18	52	167,700
京王電鉄	7.2	20.8	174,304
京成電鉄	18	52	197,080
東日本旅客鉄道	3.6	10.4	79,300
西日本旅客鉄道	3.6	10.4	65,644
東海旅客鉄道	3.6	10.4	183,040
日本通運	3.6	10.4	83,096
ヤマトホールディングス	36	104	296,816
海運業 (0.1%)			
日本郵船	3.6	10.4	31,772
商船三井	3.6	10.4	34,892
川崎汽船	3.6	10.4	21,476
空運業 (0.0%)			
ANAホールディングス	3.6	10.4	26,525
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	18	52	176,280
情報・通信業 (13.7%)			
ネクソン	—	208	725,920
Zホールディングス	14.4	41.6	27,497
トレンドマイクロ	36	104	586,560
スカパーJ SATホールディングス	3.6	10.4	4,784
日本電信電話	14.4	41.6	117,249
KDDI	21.6	62.4	2,115,984
ソフトバンク	—	104	150,592
NTTドコモ	3.6	—	—
東宝	3.6	10.4	43,992
エヌ・ティ・ティ・データ	180	520	840,840
コナミホールディングス	36	104	775,840
ソフトバンクグループ	21.6	62.4	6,570,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (1.8%)			
双日	3.6	10.4	2,922
伊藤忠商事	36	104	338,000
丸紅	36	104	81,806
豊田通商	36	104	478,920
三井物産	36	104	230,308
住友商事	36	104	162,812
三菱商事	36	104	310,180
小売業 (13.9%)			
J. フロント リテイリング	18	52	52,624
三越伊勢丹ホールディングス	36	104	76,128
セブン&アイ・ホールディングス	36	104	437,008
ファミリーマート	144	-	-
高島屋	18	52	54,704
丸井グループ	36	104	214,448
イオン	36	104	369,200
ファーストリテイリング	36	104	10,909,600
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	36	104	44,304
新生銀行	3.6	10.4	16,026
あおぞら銀行	3.6	10.4	23,930
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	104	58,583
りそなホールディングス	3.6	10.4	4,537
三井住友トラスト・ホールディングス	3.6	10.4	37,575
三井住友フィナンシャルグループ	3.6	10.4	39,135
千葉銀行	36	104	73,944
ふくおかフィナンシャルグループ	7.2	20.8	42,182
静岡銀行	36	104	82,992
みずほフィナンシャルグループ	36	10.4	16,520
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	36	104	55,016
野村ホールディングス	36	104	65,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
松井証券	36	104	96,304	
保険業 (0.6%)				
SOMP Oホールディングス	9	26	107,224	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.8	31.2	97,749	
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.2	-	-	
第一生命ホールディングス	3.6	10.4	19,780	
東京海上ホールディングス	18	52	278,252	
T & Dホールディングス	7.2	20.8	30,513	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	36	104	137,592	
日本取引所グループ	-	104	250,172	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	36	104	70,512	
三井不動産	36	104	249,080	
三菱地所	36	104	192,348	
東京建物	18	52	81,120	
住友不動産	36	104	382,200	
サービス業 (6.6%)				
エムスリー	86.4	249.6	2,196,480	
ディー・エヌ・エー	10.8	31.2	70,293	
電通グループ	36	104	381,680	
サイバーエージェント	7.2	20.8	145,392	
楽天	36	104	119,080	
リクルートホールディングス	108	312	1,708,200	
日本郵政	36	104	93,600	
セコム	36	104	1,006,408	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千円
	銘柄数 < 比率 >	225 銘柄	225 銘柄	87,089,899 < 97.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 1,961	百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 87,089,899	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,005,091	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	89,094,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	89,094,183,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,766,569,493
株 式(評価額)	87,089,899,520
未 収 配 当 金	113,594,500
差 入 委 託 証 拠 金	124,120,000
(B) 負 債	17,812,450
未 払 金	6,491,450
未 払 解 約 金	11,321,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	89,076,371,063
元 本	36,894,690,609
次 期 繰 越 損 益 金	52,181,680,454
(D) 受 益 権 総 口 数	36,894,690,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,143円

(注1) 期首元本額 13,630,101,966円
追加設定元本額 46,210,956,930円
一部解約元本額 22,946,368,287円

(注2) 期末における元本の内訳

(適格機関投資家私募) インデックス225 (3ヵ月決算型)	3,284,141,061円
(適格機関投資家私募) インデックス225	1,052,839,868円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド	
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	2,226,779,582円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII	
(為替バリエーションヘッジ型) (適格機関投資家限定)	548,461,099円
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型)	
2017-03 (適格機関投資家限定)	234,258,577円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建日本政府保証償活用型)	
(適格機関投資家限定)	219,823,964円
DIAM日経225インデックスファンドVA	1,183,260,268円
国内株式バシブ・ファンド-日経225型- (適格機関投資家向け)	7,234,035,916円
DIAM日経225型バシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	7,437,745,315円
日米独マルチアセットアロケーションファンド (適格機関投資家限定)	59,251,815円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	11,211,676,690円
MHAMインデックス225 [適格機関投資家限定]	2,202,416,454円
期末元本合計	36,894,690,609円

■損益の状況

当期 自2020年2月21日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	439,688,453円
受 取 配 当 金	439,648,908
受 取 利 息	2,091
そ の 他 収 益 金	590,045
支 払 利 息	△552,591
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,179,960,327
売 買 益	22,159,755,604
売 買 損	△1,979,795,277
(C) 先 物 取 引 等 損 益	677,328,140
取 引 益	1,021,565,410
取 引 損	△344,237,270
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	21,296,976,920
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,514,620,127
(F) 解 約 差 損 益 金	△21,620,784,613
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,990,868,020
(H) 合 計(D + E + F + G)	52,181,680,454
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,181,680,454

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■つみたてNISA等の要件を満たすため、約款に所要の変更を行いました。

(変更年月日 2020年10月26日)